

News Release

東日本電信電話株式会社

広報室 TEL(03)5359-3711

〒163-8019 東京都新宿区西新宿3-19-2

平成17年5月12日

平成16年度（第6期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成16年度（第6期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 業績の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 比較キャッシュ・フロー計算書
5. 比較利益処分案
6. 営業実績
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部 会計部門 新津・中田

TEL：03-5359-3331

E-Mail：kessan@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 業績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業の設備投資の増加など、景気は堅調な回復基調にあったものの、期末にかけて個人消費がおおむね横ばいに推移するなど、景気の回復は緩やかなものとなりました。

情報通信分野におきましては、ブロードバンドサービスの利用ニーズが急速に高まる中、ADSLサービスの高速化や顧客獲得競争による料金の低廉化が進行する一方で、当期後半には光アクセスサービスの需要が本格的に拡大してまいりました。また、固定電話市場におきましては、ドライカップパを利用した直収電話サービスの提供による他事業者の基本料分野への参入など、競争環境は一層厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当社は、「真のお客さま主導企業」を事業運営の基本に、当期を『離陸期に入った「光」を本格化する正念場』と位置付け、本社等組織の見直しにより、更なる販売力、サービス開発力の強化および意思決定のスピード化等を図るとともに、多彩なIP・ブロードバンドサービスの展開、付加価値の高いコンテンツの提供等に積極的に取り組み、新たな収益源の開拓と財務基盤の確立に努めてまいりました。

当期における主な取り組みは、次のとおりであります。

まず、ブロードバンド市場におきましては、多様なお客様ニーズに対応した更なるサービスの拡充と料金の低廉化に努めてまいりました。具体的には、新たに下り最大概ね 47Mbps、上り最大概ね 5Mbps への伝送速度の高速化を実現した「フレッツ・ADSL モアⅢ」を昨年 8 月に、最大 1Gbps の加入者光ファイバ区間を複数のお客様にて共用する最大 100Mbps のサービス「Bフレッツ ハイパーファミリータイプ」を昨年 11 月から提供開始しました。また、光アクセスサービスを利用した低廉な通話料金で固定電話並みに高品質な IP 電話サービスにつきましては、「ひかり電話」として、昨年 9 月に集合住宅向け、本年 2 月に戸建住宅向けに提供を開始するとともに、すでに提供していた法人向けサービスにつきましては、より多くの法人のお客様にご利用いただけるよう、本年 4 月から、中堅・中小企業向けのメニューを追加することとしたほか、提供エリアの拡大に積極的に取り組んでおります。

このほか、タッチパネルによる簡単な操作でお使いいただけるＩＰテレビ電話端末「フレッツフォン ＶＰ１０００」や首都圏主要駅等において、最大 54Mbps の汎用無線ＬＡＮにより、高速・定額でインターネット接続がご利用いただける「フレッツ・スポット」の提供を開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

さらに、ディズニーキャラクター達と一緒に楽しめる「DisneyBB on フレッツ」のメニューを充実するとともに、実在のゴルフ場をバーチャル体験できる「Try to ゴルファーズBB on フレッツ」など、他企業とのアライアンスにより、ブロードバンド環境を活用した付加価値の高いコンテンツの普及拡大に努めてまいりました。

一方、「法人向けＩＰ電話サービス」の同一契約者間の通話料金を県内通話だけでなく、県間通話も無料とするほか、「Ｂフレッツ」の月額利用料等を値下げし、料金の低廉化に努めるとともに、フレッツサービスにおける月額利用料等の各種「無料キャンペーン」の延長等を実施するなど、販売促進施策を積極的に展開してまいりました。

また、電話料金につきましては、固定電話から携帯電話への通信におきまして、当社の事業者識別番号「0036」をダイヤルいただくことにより、従来、携帯電話事業者が設定してきた料金より低廉な料金でご利用いただける通話サービスを昨年４月に開始したほか、最近の電気通信市場における競争環境の変化を踏まえて、将来の光ＩＰ時代のフラットな基本料・通話料体系を展望した値下げおよび通話料割引サービス「イチリッツ」の提供等を本年１月から実施するとともに、施設設置負担金につきましても、本年３月から値下げを実施しました。

法人ビジネス分野におきましては、業種・業態別営業体制をベースとした企業グループ単位でのビジネスユニットを構築し、あわせて、サービス開発から販売までをトータルで提供する体制とするための本社組織の見直しを昨年７月に実施するとともに、お客様と課題を共有し共に新たなビジネスを創造していく「Team marketing solution」（チーム・マーケティング・ソリューション）というビジネスコンセプトのもと、メガデータネッツ、スーパーワイドＬＡＮ、メトロイーサ等のビジネスユーザ向け光アクセスサービスおよびデータセンター等のサービス提供に積極的に取り組むほか、昨年４月に施行されました改正電気通信事業法に基づく相対契約制度の活用等により、高度化、多様化するお客様ニーズに的確に対応したトータルなソリューションビジネスを展開しました。このほか、ビジネスユーザ事業

推進本部「e-Japan 推進部」および各支店法人営業部「e-Japan 推進室」を中心に、東日本エリアにおける各自治体の「e-Japan 重点計画」に対しましても、積極的に取り組んでまいりました。

業務運営体制につきましては、「コンシューマ事業推進本部」、「ビジネスユーザ事業推進本部」、「ネットワーク事業推進本部」の3事業推進本部を新設するとともに、スタッフ部門の統廃合を行うなど本社等組織の見直しにより、支店等との関係を含めた意思決定のスピード化を図ってまいりました。また、東日本グループとして、構造改革に伴い設立した県域子会社（※）との連携により、ITホームコンサルタント事業を展開するなど、事業領域の拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

※県域子会社：都道県単位に設置した「株式会社エヌ・ティ・ティサービス〔都道県名〕」、「株式会社エヌ・ティ・ティエムイー〔都道県名・地方名〕」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ〔都道県名〕」の各社

また、コンプライアンス（法令遵守）の確立が企業の存続を左右する重要な課題であるとの認識のもと、これまでも管理体制の整備や社員教育の徹底等に取り組んできたところでありますが、個人情報保護法の全面施行を捉え、本年4月に、当社の個人情報保護に向けた取り組みの基本方針を策定・公表するとともに、「個人情報保護推進室」を新設することとし、今後も個人情報の適正な取扱いの推進を図っていくこととしました。

環境保全への取り組みにつきましても、平成11年12月に制定した「NTT東日本地球環境憲章」に基づき、従来よりも耐久性や防食性を高めたエコ鋼管柱の開発をはじめ、地球温暖化対策、紙資源対策、廃棄物対策を中心とする環境負荷軽減に向けた取り組みや情報通信のライフサイクルアセスメント（LCA）を継続して実施するとともに、「NTT東日本環境報告書 2004」を発行するなど、環境経営の推進に努めてまいりました。

さらに、昨年10月に発生した「新潟県中越地震」におきましては、通信設備およびサービスの早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでまいりました。また、特設公衆電話の設置や災害用伝言ダイヤル（171）の運用により連絡手段の確保を図ったほか、被災による設備故障等で電話がご利用できなかったお客様につきまして、その期間の基本料金等を無料とするとともに、被災者への義援金募集に係るダイヤ

ルQ²番組の回収代行手数料の無料化を行うなど、情報通信事業者として、被災者支援の一翼を担ってまいりました。

以上の結果、当期の営業収益は 2 兆 1,809 億円（前期比 3.8%減）、経常利益は 976 億円（前期比 0.2%減）、当期純利益は 581 億円（前期比 0.2%増）となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 5 期 (平成16年 3月31日)	第 6 期 (平成17年 3月31日)	増 減 (△)
(資産の部)			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産	3, 042, 836	2, 968, 134	△ 74, 701
機械設備	613, 540	580, 807	△ 32, 732
空中線設備	8, 784	8, 158	△ 625
端末設備	21, 881	30, 769	8, 888
市内線路設備	638, 150	655, 890	17, 740
市外線路設備	14, 059	11, 901	△ 2, 158
土木設備	795, 964	766, 392	△ 29, 572
海底線設備	1, 313	1, 050	△ 263
建築物	645, 248	622, 535	△ 22, 712
機械及び装置	20, 587	18, 825	△ 1, 761
車両及び船舶	2, 634	2, 706	72
工具、器具及び備品	166	150	△ 15
土地	47, 846	46, 810	△ 1, 036
建設仮勘定	195, 833	193, 889	△ 1, 944
無形固定資産	36, 825	28, 245	△ 8, 579
電気通信事業固定資産合計	124, 595	105, 746	△ 18, 848
投資その他の資産	3, 167, 431	3, 073, 880	△ 93, 550
投資有価証券			
出資	12, 177	9, 017	△ 3, 160
関係会社投資	144	-	△ 144
関係会社長期貸付金	38, 590	45, 213	6, 623
長期前払費用	20, 950	13, 040	△ 7, 910
繰延税金資産	2, 456	2, 667	211
その他の投資及びその他の資産	410, 260	347, 781	△ 62, 479
貸倒引当金	14, 360	14, 352	△ 7
投資その他の資産合計	△ 2, 286	△ 2, 122	163
固定資産合計	496, 653	429, 950	△ 66, 703
流動資産	3, 664, 084	3, 503, 830	△ 160, 253
現金及び預金	121, 261	107, 637	△ 13, 623
受取手形	149	131	△ 18
売掛金	379, 161	370, 104	△ 9, 056
未収入証券	14, 808	32, 420	17, 611
有価証券	19	20	0
貯蔵品	30, 647	29, 475	△ 1, 171
前払費用	6, 362	4, 479	△ 1, 883
繰延税金資産	5, 192	5, 303	110
その他の流動資産	9, 899	10, 200	300
貸倒引当金	79, 596	28, 779	△ 50, 816
流動資産合計	△ 4, 466	△ 4, 082	384
	642, 633	584, 469	△ 58, 164
資産合計	4, 306, 718	4, 088, 300	△ 218, 418

(単位 百万円)

科 目	第 5 期 (平成16年3月31日)	第 6 期 (平成17年3月31日)	増 減 (△)
(負債の部)			
固定負債			
関係会社長期借入金	1,010,103	883,881	△126,221
退職給付引当金	728,580	656,004	△72,575
その他の固定負債	6,207	7,359	1,152
固定負債合計	1,744,890	1,547,245	△197,645
流動負債			
1年以内の期限到来の金	95,559	144,171	48,612
関係会社長期借入金	170,463	118,372	△52,091
買掛金	324,058	273,517	△50,541
未払金	27,026	25,019	△2,007
未払費用	146	2,676	2,529
未払法人税等	5,634	6,455	820
前受り金	29,107	33,317	4,209
前受り収益	8	92	84
その他の流動負債	16,174	18,381	2,207
流動負債合計	668,178	622,004	△46,174
負債合計	2,413,069	2,169,249	△243,819
(資本の部)			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
当期末処分利益	57,985	83,563	25,577
利益剰余金合計	57,985	83,563	25,577
株式等評価差額金	936	760	△175
資本合計	1,893,648	1,919,050	25,401
負債・資本合計	4,306,718	4,088,300	△218,418

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 5 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	第 6 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増 減 (△)
経常損益の部			
営業損益の部			
電気通信事業営業損益			
営業収益	2, 102, 812	2, 024, 629	△ 78, 182
営業費用	2, 015, 087	1, 937, 555	△ 77, 531
営業利益	502, 351	474, 221	△ 28, 129
営業外収益	25, 576	22, 098	△ 3, 478
営業外費用	540, 476	507, 618	△ 32, 857
営業外利益	129, 918	110, 089	△ 19, 829
営業外損失	134, 848	140, 217	5, 369
営業外利益	65, 171	61, 833	△ 3, 337
営業外損失	454, 814	463, 151	8, 337
営業外利益	66, 741	62, 527	△ 4, 214
営業外損失	20, 300	19, 128	△ 1, 171
営業外利益	74, 889	76, 670	1, 780
営業外損失	87, 725	87, 073	△ 651
営業外利益	164, 371	156, 298	△ 8, 073
営業外損失	165, 690	155, 638	△ 10, 052
営業外利益	△ 1, 319	660	1, 979
営業外損失	86, 406	87, 733	1, 327
営業外利益	61, 277	61, 006	△ 271
営業外損失	58	63	4
営業外利益	1, 172	231	△ 941
営業外損失	49, 901	53, 563	3, 661
営業外利益	10, 144	7, 147	△ 2, 996
営業外損失	49, 830	51, 124	1, 293
営業外利益	20, 058	17, 628	△ 2, 430
営業外損失	22, 828	26, 497	3, 669
営業外利益	6, 943	6, 997	54
営業外損失	97, 853	97, 615	△ 237
特別損益の部			
特別利益	9, 305	8, 397	△ 908
特別損失	9, 305	8, 397	△ 908
特別利益	6, 736	6, 736	—
特別損失	6, 736	6, 736	—
特別利益	100, 422	99, 276	△ 1, 145
特別損失	16, 237	△ 21, 153	△ 37, 390
特別利益	26, 200	62, 300	36, 100
特別損失	57, 985	58, 129	144
特別利益	0	25, 433	25, 433
特別損失	57, 985	83, 563	25, 577

4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目		第 5 期	第 6 期	増 減 (△)
		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は損失 (△)		100,422	99,276	△ 1,145
減 価 償 却 費		465,913	483,027	17,113
固 定 資 産 除 却 損		45,879	40,136	△ 5,743
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	△	63,293	△ 72,575	△ 9,282
売上債権の増加 (△) 又は減少額		5,654	12,725	7,070
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	△	5,578	1,171	6,749
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△	7,316	△ 83,952	△ 76,636
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額		1,332	△ 158	△ 1,490
そ の 他	△	42,863	△ 13,159	29,703
小 計		500,151	466,490	△ 33,660
利息及び配当金の受取額		1,216	297	△ 918
利息の支払額	△	20,919	△ 17,771	3,147
法人税等の受取又は支払 (△) 額		57,412	△ 16,095	△ 73,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,861	432,922	△ 104,939
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△	377,906	△ 401,013	△ 23,106
固定資産の売却による収入		15,084	11,624	△ 3,459
投資有価証券等の取得による支出	△	1,564	△ 7,353	△ 5,788
投資有価証券等の売却による収入		4,636	417	△ 4,218
そ の 他	△	21,033	8,273	29,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	380,784	△ 388,050	△ 7,266
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		10,000	17,950	7,950
長期借入金の返済による支出	△	143,373	△ 95,559	47,814
短期借入による増減 (△) 額	△	55,000	-	55,000
配 当 金 の 支 払 額	△	3,035	△ 32,495	△ 29,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	191,408	△ 110,104	81,304
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	△	34,331	△ 65,232	△ 30,901
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		220,619	186,287	△ 34,331
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		186,287	121,055	△ 65,232

5. 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第 5 期	第 6 期
当 期 未 処 分 利 益	57,985	83,563
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	32,495 (1株につき 4,850円)	33,500 (1株につき 5,000円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	57 (11)	54 (13)
次 期 繰 越 利 益	25,433	50,008

6. 営 業 実 績

(単位 百万円)

科 目	第 5 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第 6 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	1, 506, 952	1, 401, 433	△ 105, 518	△ 7. 0
(再) 基 本 料	939, 584	903, 629	△ 35, 954	△ 3. 8
(再) 通 話 料	238, 749	190, 405	△ 48, 343	△ 20. 2
(再) 相互接続通話料	224, 417	215, 128	△ 9, 289	△ 4. 1
I P 系 収 入	151, 343	211, 357	60, 014	39. 7
専用収入 (IP系除く)	246, 962	208, 730	△ 38, 232	△ 15. 5
電 報 収 入	30, 992	27, 201	△ 3, 791	△ 12. 2
その他の電気通信事業収入	166, 561	175, 907	9, 345	5. 6
電気通信事業営業収益合計	2, 102, 812	2, 024, 629	△ 78, 182	△ 3. 7
附帯事業営業収益合計	164, 371	156, 298	△ 8, 073	△ 4. 9
営 業 収 益 合 計	2, 267, 184	2, 180, 928	△ 86, 256	△ 3. 8

7. 役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

高 部 豊 彦 (日本電信電話㈱ 代表取締役副社長)

小 園 文 典 (ビジネス事業推進本部 副本部長)

渡 邊 大 樹 (ビジネス事業推進本部 企画部長)

山 村 雅 之 (日本電信電話㈱ 第一部門担当部長)

上 坂 清 (西日本電信電話㈱ 取締役 人事部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役社長 三 浦 惺 (日本電信電話㈱ 入社予定)

代表取締役副社長 八木橋 五 郎 (大明㈱ 入社予定)

常務取締役 大 木 一 夫 (㈱エヌ・ティ・ティ エム 入社予定)

取締役 有 馬 彰 (日本電信電話㈱ 入社予定)

取締役 三ツ村 正 規 (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱ 入社予定)

(3) 代表取締役および役付取締役予定者

① 代表取締役社長予定者

高 部 豊 彦

② 代表取締役副社長予定者

常務取締役 古 賀 哲 夫

③ 常務取締役予定者

取締役 矢 野 厚

(4) 役員の人事の予定

〔 新役職名および 新担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現担当業務 〕
代表取締役副社長 ビジネス事業推進本部長 情報システム担当 技術部担当 資材調達センタ担当	高 島 元	代表取締役副社長 ビジネス事業推進本部長 情報システム担当
代表取締役副社長 コンシューマ事業推進本部長 個人情報保護担当 制度担当 総務人事部担当 財務部担当	古 賀 哲 夫	常務取締役 コンシューマ事業推進本部長 コンシューマ事業推進本部 オフィス営業推進部長兼務
常務取締役 ネットワーク事業推進本部長	矢 野 厚	取締役 ネットワーク事業推進本部 設備部長
取締役 ビジネス事業推進本部 副本部長 ビジネス事業 推進本部 e-Japan 推進部長 兼務	小 園 文 典	ビジネス事業推進本部 副本部長 ビジネス事業 推進本部 e-Japan 推進部長 兼務

取締役
経営企画部長

渡 邊 大 樹

ビジネス・サ事業推進本部
企画部長

取締役
東京支店長
ビジネス・サ事業推進本部
副本部長兼務

山 村 雅 之

取締役

上 坂 清

(注) 当社が選任を予定している取締役の高部豊彦氏は平成17年6月28日に当社取締役に就任し、同日付けで当社代表取締役社長とする予定です。同じく当社が選任を予定している取締役の上坂清氏は、平成17年6月28日をもって日本電信電話株式会社の取締役に就任し、同日付けで当社取締役に就任予定です。

なお、当社が選任を予定しております取締役の上坂清氏は、社外取締役の要件を満たしております。

また、退任予定役員は第6回定時株主総会（6月24日）終結時をもって辞任の予定ですが、代表取締役社長三浦惺氏については平成17年6月28日に辞任の予定です。

以 上

平成16年度（第6期）決算概要

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

【損益状況】

(単位 億円)				
区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	21,809	22,671	△862	△3.8%
営 業 費 用	20,931	21,807	△875	△4.0%
(営 業 利 益)	877	864	13	1.5%
(営 業 外 利 益)	98	114	△15	△13.7%
(経 常 利 益)	976	978	△2	△0.2%
特 別 利 益	83	93	△9	△9.8%
特 別 損 失	67	67	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	992	1,004	△11	△1.1%
法 人 税 等	411	424	△12	△3.0%
当 期 純 利 益	581	579	1	0.2%

(注1) 当期における特別利益は、固定資産売却益である。

(注2) 当期における特別損失は、退職給付会計基準変更時差異分割費用処理額である。

【利益処分案】

(単位 億円)		当 期
区 分		
当 期 未 処 分 利 益	*	835
配 当 金		335
役 員 賞 与 金		0.54
利 益 処 分 計		335
次 期 繰 越 利 益		500

当期純利益 581

前期繰越利益(+) 254

* 当期未処分利益 835

【次期業績予想】

(単位 億円)				
区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
次 期 業 績 予 想	20,120	150	250	150

【営業収益・営業費用の内訳】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
音声伝送収入（ＩＰ系除く）	14,014	15,069	△1,055	△7.0%
（再）基本料	9,036	9,395	△359	△3.8%
（再）通話料	1,904	2,387	△483	△20.2%
（再）相互接続通話料	2,151	2,244	△92	△4.1%
Ｉ　　Ｐ　　系　　収　　入	2,113	1,513	600	39.7%
専用収入（ＩＰ系除く）	2,087	2,469	△382	△15.5%
電　　報　　収　　入	272	309	△37	△12.2%
その他の電気通信事業収入	1,759	1,665	93	5.6%
附 帯 事 業 営 業 収 益	1,562	1,643	△80	△4.9%
営 業 収 益 計	21,809	22,671	△862	△3.8%

(注) 音声伝送収入（ＩＰ系除く）の再掲欄は、電話収入と総合デジタル収入の合算値である。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
人　　　　　　件　　　　　　費	2,065	2,343	△278	△11.9%
物　　　　　　件　　　　　　費	12,753	13,435	△681	△5.1%
減　　価　　償　　却　　費	4,698	4,588	110	2.4%
固 定 資 産 除 却 費	637	684	△46	△6.8%
租　　　　　　税　　　　　　公　　　　　　課	776	756	19	2.6%
営 業 費 用 計	20,931	21,807	△875	△4.0%

【資産・負債および資本の状況】

(単位 億円)

区 分	当 期 末	前 期 末	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	35,038	36,640	△1,602	△4.4%
流 動 資 産	5,844	6,426	△581	△9.1%
資 産 合 計	40,883	43,067	△2,184	△5.1%
固 定 負 債	15,472	17,448	△1,976	△11.3%
流 動 負 債	6,220	6,681	△461	△6.9%
負 債 合 計	21,692	24,130	△2,438	△10.1%
(再) 有 利 子 負 債	10,280	11,056	△776	△7.0%
資 本	19,190	18,936	254	1.3%
負 債 ・ 資 本 合 計	40,883	43,067	△2,184	△5.1%

【キャッシュ・フローの状況】

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,329	5,378	△1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,880	△3,807	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,914	813
現金及び現金同等物の増減(△)額	△652	△343	△309
現金及び現金同等物の期首残高	1,862	2,206	△343
現金及び現金同等物の期末残高	1,210	1,862	△652

【参考数値】

1. 加入電話等施設数の状況

区 分		当 期 末	前 期 末	増 減 数	増 減 率
	加 入 電 話 施 設 数 (千 加 入)	24,925	25,264	△339	△1.3%
	I N S ネット施設数 (千 契 約)	4,425	4,756	△331	△7.0%
	加入電話等施設数	29,350	30,020	△670	△2.2%

(注1) 加入電話施設数は、一般加入電話、ビル電話の合計である。(加入電話・ライトプランを含む)

(注2) INSネット1500はチャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算している。(INSネット64・ライトを含む)

2. I P系サービス施設数

(単位 千契約)

区 分		当 期 末	前 期 末	増 減 数	増 減 率
B フ レ ッ ツ ツ		885	426	459	107.7%
フ レ ッ ツ ・ A D S L		2,833	2,283	551	24.1%
フ レ ッ ツ ・ I S D N		413	514	△101	△19.7%

3. 従業員の状況

(単位 人)

区 分		当 期 末	前 期 末	増 減 数	増 減 率
従 業 員 数		14,200	14,900	△700	△4.7%

4. 設備投資の状況

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額		3,991	3,778	213	5.6%